事業の健全性判断から実務対応まで 事業承継・M&Aをわかりやすく解説!

ゼロからわかる 事業承継·M&A 90問90答



植木 康彦 編著 髙井 章光 榑林 一典 宇野 俊英 上原 久和 A5判 440頁 2020年4月刊行 定価¥2.860(税込)



お買い求めの方は こちら⇒

- ●事業承継には親族承継、役員・従業員承継、第三者承継 (M& A) の3つがありますが、事業承継やM&Aのプレーヤー だまだ少なく、中小企業経営者の良き相談役である会計事務 所や法律事務所がもっとこの分野に関与することが期待され ています。
- ●本書は、事業承継時に想定される税務、法務、M&Aなどに関し て、それぞれの分野の専門家が実務上起こりうる問題点を踏 まえてQ&A形式でわかりやすく解説しています。
- ●本書の特徴として、
 - ・ベーシックな「事業承継の進め方」を押さえることができる 7
 - ・M&Aに関する説明が充実していること
 - ・実務で役立つ図解、フローチャート、チェックリストを多数収 録していること

があげられます。

●会計事務所や法律事務所など事業承継·M&Aの業務を担う 方々が、アドバイザーとしての職務をスムーズに遂行するため に役立つ一冊です。

一主要目次

第1章 概論

事業承継の進め方

第3章 事業が健全であるかを判定する

第4章 事業が不健全であると判定されたとき

事業承継の実務

~親族に承継させるとき ①特例事業承継税制の活用

第6章 事業承継の実務

~親族に承継させるとき ②会社規模が小さいとき

事業承継の実務 ~従業員・役員に承継させるとき

事業承継の実務 ~後継者が不在なとき

第9章 廃業を選択するとき

~知っておきたい事業承継とM&Aの知識~ ゼロからわかる事業承継・M&A

ることにより、対象会社のポジ ションを把握でき、良い点、悪い点 べてみることも重要です。比較す

が明確になります。

社のコアコンピタンス(事業価値の 析ですが、最も重要なのは対象会

同業他社との比較にはTKC会

えれば、 企画力、技術力、ノウハウ、営業 できるか、しやすいか否かにかか ていると言えます はコアコンピタンスが存在し、承継 源泉)の状況です。事業承継の鍵 コアコンピタンスは、言い方を変 "競争力"です。例えば

基盤整備機構の経営自己診断シス ST(バスト)、非会員なら中小企業 員であればTKC経営指標BA

テム、経済産業省のローカルベンチ

ます(自己診断、ロカベンは無償で

から誰でも利用できます)。

力、生産能力、ブランド、

、あるい

-ク(ロカベン)を用いる方法があ

2非数值情報分析 次に、数値情報以外の項目の 分

している例が多いと思いますが、 場合や組織に帰属している場合 経営者以外の誰かに帰属している それら複合的なものです。多く いて、検討してみましょう るものか、事業承継が可能かにつ アコンピタンスを探求し、他に誇 もあります。この機会に自社のコ 小零細企業では、経営者に帰属

(「ゼロからわかる事業承継·M&A9問9答

も有用です。

置づけ、〇又は×の理由を分析 施によって、対象会社の強みと弱 えます。なお、チェックリストの実 項目以上が○であれば健全と言 みが明確になります。強みは伸ば し弱みは克服すべき課題として位 しました。20項目のうち過半の し、経営にフィ ました。20項目のうち過半の10チェックリストの例を右頁に示 -ドバックすること

〈健全性チェックリスト〉

	項目	内容	Chech欄
1	C/F	営業キャッシュフロー(営業利益)が3期連続黒字である	
2	収益性	総資産経常利益率は5%以上である	
3	安全性	流動比率は150%以上である	
4	成長性	増収、増益が2期以上続いている	
5	効率性	在庫は平均売上高の1か月分以下である	
6	設備投資	減価償却費以上の設備投資をしている	
7	教育投資	教育訓練費が売上高の3%以上である	
8	有利子負債	会社の有利子負債は月商の3か月以下である	
9	債務保証	会社若しくは現経営者は第三者の債務保証等をしていない	
10	オーナー債権	代表者に対する貸付金が資本金を超えていない	
11	競争力	他社にない「企画力、技術力、営業力、ノウハウ等」がある	
12	競争力	他に誇れる顧客と従業員を持っている	
13	支配状況	取締役会の過半数はオーナー一族で支配できている	
14	支配状況	株主名簿は明確であり、オーナー一族で2/3超を支配できている	
15	経営理念	経営理念を有し、社内に浸透している	
16	管理会計	事業計画を策定し、予実管理ができている	
17	ファイナンス	メイン銀行から安定した借入をしている	
18	業歴	業歴20年以上である	
19	従業員	安定しており、平均在職年数は15年以上である	
20	税務申告	適正申告に努めており、過去5年内に重加算税を課されたことはない	

1経営分析(ファイナンシャル

析を組み合わせるなどして判断 分析(経営分析)と非数値情報分 す。健全性の判定に際しては、数値

A 事業承継に際して、その事業

んので、あくまでも一例を示します。

健全性の判定に正解はありませ

言えます。それぞれの指標にはお 安をクリアー およその目安があるので、その目 年連続でプラスの場合は健全と キャッシュフロー(営業利益)が3 性、効率性などの観点から対象会 シュフロー、収益性、安全性、成長 と言えます。 経営分析を行い、営業キャ を評価します。例えば、営業 している場合は健全

また、対象会社と同業他社を比

23

22

|と聞かれています。事業の健全性は、どのように判定したらよろしいのでし!|長男に事業を承継する予定ですが、長男から「お父さんの事業は健全なの?

のでしょうか。